

令和7年度
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
DX型CO2削減対策実行支援事業 整備計画書

入力セル プラグインメニュー選択セル 自動計算・自動転記セル

単年度事業
 複数年度事業(2カ年)

該当する事業期間を選択する

代表事業者	法人	法人名	東京食品株式会社				13桁の法人番号を記載すること
		法人番号	1234567890123				
		法人所在地	〒	160-****	東京都 新宿区...		住所は都道府県から記入すること
		主な業務内容	食料品製造業				
		産業分類	093	(注) 左コラムは日本産業分類コード(小分類: 数字3桁)を記入する。			
	事業実施責任者 ※1	部署	-				
		役職	代表取締役 社長				・事業実施責任者の役職名を正しく記載すること。 ・「様式第1 交付申請書の代表者と同一の記載とすること(当該法人等の代表権者とする)」
		氏名	東京 太郎				
	経理責任者	部署	経理部				
		役職	部長				
		氏名	東京 次郎				該当する項目にチェックマークを付ける
	代表事業者の事務連絡先 ※2	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 代表事業者	<input type="checkbox"/> 事務代行者			
		法人名	東京食品株式会社				
		部署	管理部				事務連絡者は、常に連絡の取れる担当者を選出すること
		役職	課長				
氏名		新宿 一郎				住所は都道府県から記入すること	
勤務先住所		〒	160-****	東京都 新宿区...			
電話番号		080-1234-****					
E-mail	ichiro@XXX.CO.JP						
共同事業者 ※3	法人	法人名	事業実施責任者				
		法人番号	氏名	所属部署・役職	電話番号	E-mail	
		① 埼玉不動産株式会社 1234567890987	埼玉 太郎	代表取締役	03-4567-XXXX	S.ichiro@XXX.CO.JP	
		②					
	共同事業者の事務連絡先 ※4	区分	<input type="checkbox"/> 共同事業者	<input checked="" type="checkbox"/> 事務代行者			
		法人名	埼玉不動産株式会社				該当する項目にチェックマークを付ける
		部署	管理部				
		役職	設備課 課長				
		氏名	埼玉 一郎				住所は都道府県から記入すること
		勤務先住所	〒	330-0000	埼玉県さいたま市中央区.....		
電話番号	000-△△△△-XXXX						
E-mail	ichiro@XXX.CO.JP						
支援対象の工場・事業場	法人番号※5	1112223334445				13桁の法人番号を記載すること	
	工場・事業場名	さいたま工場					
	建物の所有者	埼玉不動産株式会社				住所は都道府県から記入すること	
	工場・事業場住所	〒	330-1234	埼玉県さいたま市.....			
補助事業の概要	野菜缶詰・果実缶詰の製造						
	CO2排出量	406	t-CO2	(令和6年度)	参考年度は【令和6年度】となります		
	代表事業者の要	<input checked="" type="checkbox"/>	1. 中小企業基本法第2条に定義された中小企業者	<input type="checkbox"/>	7. 特別法の規定に基づき設立された協同組合等		
		<input type="checkbox"/>	2. 独立行政法人	<input type="checkbox"/>	8. 一般社団法人・一般財団法人・公益社団法人・公益財団法人		
		<input type="checkbox"/>	3. 地方独立行政法人	<input type="checkbox"/>	9. その他環境大臣の承認が必要なもの		
<input type="checkbox"/>		4. 国立大学法人、公立大学法人及び学校法人					
<input type="checkbox"/>	5. 社会福祉法人						
<input type="checkbox"/>	6. 医療法人						

CO2 排出量計算書より自動転記されます

該当する項目にチェックマークを付ける

注：記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用すること。

- ※1 代表事業者の実施責任者は、様式第1 交付申請書の申請者と一致させる。(部署、役職、氏名)
- ※2 代表事業者の事務連絡先は、代表事業者、あるいは代表事業者からの委任を受けた第3者である事務代行者の窓口となる担当者情報について記載する。
- ※3 代表事業者が支援対象工場・事業場の建物所有者でない場合には、当該工場・事業場の建物所有者も共同事業者として参加すること。
- ※4 共同事業者の事務連絡先は、共同事業者、あるいは代表事業者及び共同事業者からの委任を受けた第3者である事務代行者の窓口となる担当者情報について記載する。
- ※5 法人と事業場で法人番号が異なる場合は記載する。
- ※6 該当するものにチェックをつけ、(参照している法律の条項を公募要領に記載しているのを確認のこと)、証明できるエビデンスを添付する。

・DX型支援に対応可能として登録されている支援機関であること。
 (令和7年度 SHIFT事業 支援機関リストを参照方)
 ・CO2削減対策実行支援を共同実施する場合は、主支援機関と副支援機関名を記入すること。

支援機関名	エネルギーチェック株式会社		実施スケジュールの予定日を記載する
副/共同支援機関名	節電株式会社		
事業期間	交付決定日 ~	令和8年 2月 9日 (事業完了日)	
実施スケジュール	①支援機関との事前打合せ日	事業完了日は令和8年2月13日までとなります	令和7年 9月 22日
	②現地調査日		令和7年 9月 25日
	③計測器設置日 (DXシステムを含む)		令和7年 10月 2日
	④診断結果報告会実施日	診断結果報告会と実施計画報告会は、2回の開催または1回の統合開催でも可とします。	令和7年 11月 12日
	⑤実施計画報告会実施日		令和7年 12月 17日
	⑥支援完了報告会実施日		令和8年 1月 21日
	⑦支援機関からの請求書発行日		令和8年 2月 9日
	⑧完了実績報告提出日 (令和8年2月20日まで)		令和8年 2月 20日

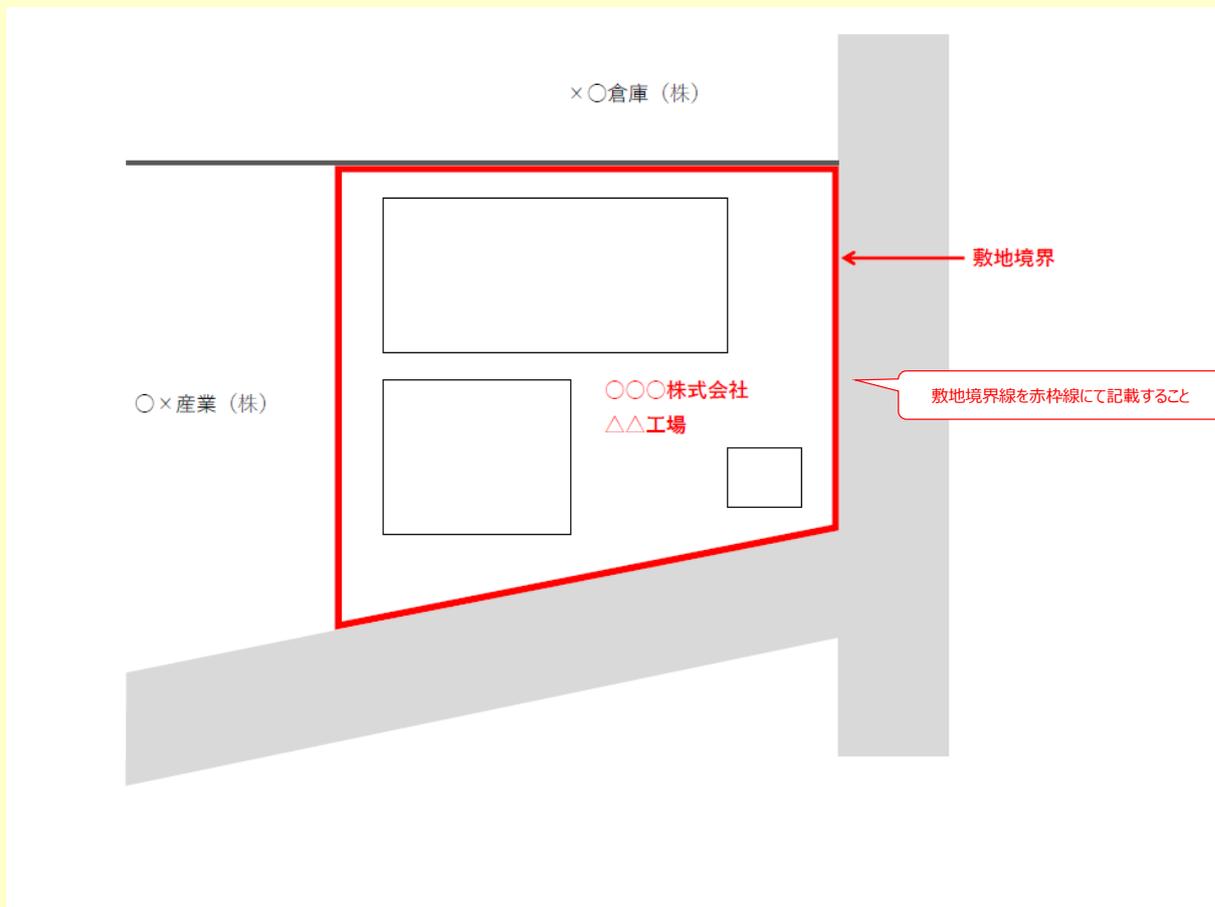
完了実績報告書の提出日は厳守すること

・「支援完了報告会」の開催は任意です。
 ・開催を計画する場合には日時を記載願います。
 なお、「支援完了報告会」を開催しない場合、開催予定日欄は空欄でも可とします。

【工場・事業場の敷地境界】

【敷地境界】

・航空写真、見取り図等を貼り付けし、敷地境界を赤枠線で囲ってください。



記入上の注意

(1) シートの選択

以下の表に従い、単年度事業と複数年度事業にて、提出するシートを確認下さい

	シート名称	単年度事業	2カ年事業
表紙等	表紙 様式第1 別紙 整備計画書	○	○
	記入上の注意	×	×
別紙1 別添	1. DXシステムCO2削減計画書	○	○
	2. DXシステムシート	○	○
	3. CO2排出量計算書	○	○
別紙2	1. 経費内訳 2カ年合計	×	○
	2. 経費内訳 (1年目)	○	○
	3. 経費内訳 (2年目)	×	○

○・・・使用する

×・・・使用しない

(2) その他

- ・自動計算、自動記入のセルには網掛けをしています。
- ・タブに記載したシート名称を変更しないでください。
- ・シートを追加しないでください。
- ・別紙1と別紙2の区別は、シートの上部に記載しています。
また、タブに記載したシート名称の見出しの色を分けています。
無色・・・表紙等
黄色・・・別紙1
青色・・・別紙2
- ・保護をかけているシートがあります。重大な不都合がある場合は、協会まで連絡ください

DXシステムCO2削減計画書

【実施計画】

事業者名	東京食品株式会社				
事業場名	さいたま工場				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年事業	<input checked="" type="checkbox"/> 2か年事業			
CO2排出量	参考年度	406	t-CO2		
現状の課題 (改善項目)	・既設空調設備の老朽化に伴い、設備使用状況およびエネルギー効率を評価し、投資回収年数も踏まえた設備導入対策を検討する必要がある。 ・低コストで効果が見込める部分更新について、空調設備での運用改善も含めた検討が必要。 ・エアを必要としない時間帯があり、コンプレッサの待機電力削減等の運用改善を図りたい。 ・プロセス側の空気使用圧力に対しコンプレッサ吐出圧力を減圧して運用しているため、設備機器の稼働時間・稼働日数、消費電力比（風量比）等による稼働時間エネルギー効率を評価した運用改善（コンプレッサ吐出圧力設定の変更（減圧））による運用改善を図りたい。				
DX型CO2削減対策 実行支援実施後の 設備対策実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> SHIFT事業に応募して対策実施予定	<input type="checkbox"/> 他の補助金に応募して対策実施予定	<input type="checkbox"/> 自費で対策実施	<input type="checkbox"/> 運用改善のみ	

参考年度CO2排出量は、別紙1 別添3より自動転記されます

・現状の課題・改善項目等については、DXシステム計測の根拠・目的も踏まえ記載すること。

該当する項目にチェックマークを付ける

改修支援事業への応募予定年度を記載する

【DXシステム計測の根拠・目的】

No.	対象設備・機器・システム名	対象数	計測・分析項目	想定対策内容 (※4)	運用改善 (※5)	改善種別 (※6)	水平展開 (※7)		
								DXシステム計測の根拠・目的	
DX型CO2削減対策を含め、事業期間内に少なくとも一つ以上を実施する必要があります。									
DXシステムによる計測 (※1)	1	空調機器	4	電力	・既存設備は更新時期を迎えており、効率が悪くなっていると考えられるため、最新の高効率エアコンに更新することで、DXシステムによる電気使用量を計測・明確化し、電力資料量の削減、CO2排出量の削減を図る。	高効率パッケージエアコンへの更新	設備導入（更新）	高効率パッケージエアコンの導入	可
	2	空調機器	4	電力	・現状空調の温度設定は冷房26℃、暖房22℃としておりまだ緩和余地のある温度設定であるため、冷房27℃、暖房21℃での運用を行い、消費電力削減（CO2排出量の削減）を行い、運用改善による電力使用量の削減（CO2排出量削減）を図る。	冷房・暖房の温度設定を1℃緩和する	運用改善	冷房・暖房の温度設定の設定温度の管理・運用	可
	3	圧空システム	4	電力	・現状夜間でエアを使用していない時間帯があるため、プロセス側のエア使用状況を踏まえた運転制御見直しを行い、運用改善による電力使用量の削減（CO2排出量削減）を図る。	エアコンプレッサの停止可能時間の設定	運用改善	エアコンプレッサの運転時間管理	-
	4	圧空システム	2	圧力・電力	・プロセス側（使用側）の圧力（0.40～0.48MPa）に対し、コンプレッサ吐出圧を0.70MPaへ減圧して使用している。コンプレッサ吐出圧力を0.70MPaから0.60MPaへ設定変更して、コンプレッサ電力量の削減を図る。DXシステムにてコンプレッサの消費電力を計測し、運用改善による消費電力削減（CO2排出量削減）を確認する。	コンプレッサの吐出圧力低減による消費電力の削減	運用改善	コンプレッサ吐出圧力の圧力設定変更	可
	5	蒸気供給設備	2	燃料・電力	・蒸気供給ラインに設置されているドレントラップ作動不良等による不要な蒸気漏洩の有無を確認し、漏洩状況により点検および交換作業を行い、蒸気使用量の低減（CO2排出量の削減）を図る。DXシステムによる計測により、改善効果を確認・把握する。	蒸気供給ラインの点検・補修	部分改修/機能付加	蒸気供給ラインの蒸気漏洩対策	可

・DXシステムによる計測に関する提案について記載してください。
 ・DXシステム導入による、計測の目的およびどの様に計測を行う等の根拠を具体的に説明する内容を記載ください。

プルダウンメニューより該当する「改善種別」を選択する。

「運用改善」に関する対策案は、複数以上を検討して提案してください。

類似設備等への水平展開が可能である施策である場合は「可」を選択し、自社独自の対策内容であり、他社への水平展開が難しい場合は「-」を選択すること。

	No.	対象設備・機器・システム名	対象数	計測・分析項目 (※2)	計測目的・根拠/改善したい項目・内容 (※3)	想定対策内容 (※4)	改善種別 (※5)	設備対策実施方法 (※6)	水平展開 (※7)
DXシステムによる計測 (※1)	6								
	7								
	8								
	9								
	10								

※1 「DXシステム機器(新規導入計測器、既存または所有の計測器)」による計測を行い、「運用改善」については3つ以上を記載すること。

※2 計測・分析する項目を具体的に記載する。

※3 「現状の問題点」等から「計測の目的・根拠」、「改善したい項目・内容改善した項目・実施内容等」を記載する。

※4 改善したい項目・内容に対し、想定する対策内容を記載する。

※5 改善種別をプルダウンより選択する。(設備更新または運用改善以外の場合は手入力すること)

※6 DX型CO2削減対策実行支援実施後の設備対策実施方法等を記載する。

※7 他工場・事業場への水平展開の可能性をプルダウンより選択する。なお、水平展開が難しいと思われる場合は「-」を選択する。

DXシステムシート

DX型CO2削減対策実行支援を実施するにあたり、下記のDXシステムを導入いたします。

入力セル

DXシステム機器	メーカー	〇〇アドバント株式会社						
	モデル名	ABC-RV-7						
	使用形態	<input type="checkbox"/> レンタル	<input checked="" type="checkbox"/> 自費購入	<input type="checkbox"/> 既存システムを利用				
	導入機器の仕様・機能 ※1、2	<input checked="" type="checkbox"/> 1.活動量（エネルギー使用量）や対策提案に必要なデータを計測できること <input checked="" type="checkbox"/> 2.少なくとも1時間ごとに前記データを取得・保存できること <input checked="" type="checkbox"/> 3.取得保存したデータを事業報告期間中は電子的に維持管理できること 主要 ・設備効率の可視化 ・設備効率の可視化・設備支援システムによる運転ガイダンス						
無線通信（ルータ） <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">DXシステム</div> </div>								
システム構成図 ※3	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 蒸気供給設備 <small>（温度センサー：2ヶ所）</small> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 空調系等（消費電力） <small>（電力量計：主要機器8ヶ所）</small> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 圧空設備（消費電力） <small>（電力量計：4ヶ所）</small> </div> </div>							
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 蒸気供給設備 <small>（配管温度センサー：2ヶ所）</small> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 圧空設備 <small>（圧力センサー：2ヶ所）</small> </div> </div>							
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 蒸気供給設備 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 空調設備 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 圧空設備 </div> </div> <p style="text-align: center; margin-top: 5px;">【計測対象設備】</p> </div>							
計測箇所数：		18	システム台数：		3	子機（センサー）数：		18

該当する項目にチェックマークを付ける

DXシステムの要件となるため、必ずチェックを入れること

上記要件以外の主な機能を記入する

既存設備のどのような情報を計測するか分かるように、計測箇所、センサー数等を具体的に記載すること

データをモニターし、収集する計測箇所数、システム数、センサー数を記入する

※1 公募要領で求めているシステム要件の有無のチェック（必須）及び主要機能について記載してください。
 ※2 DXシステム機器の資料を添付すること。
 ※3 どのような情報をDXシステム機器にて測定・把握するか分かるようにシステム構成を記載してください。

DX型CO2削減対策実行支援 経費内訳

実施年度を記入

2カ年事業の記入例

本シートは2カ年分の経費を記入すること

	実施年度	2025	~	2026	年度			
所要経費	(1) 総事業費	2,718,266 円	(2) 寄付金 その他の収入	0 円	(3) 差引額 (1)-(2)	2,718,266 円	(4) 補助対象経費 支出予定額	2,718,266 円
	(5) 基準額 補助金の上限額×4/3	2,666,667 円	(6) 選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	2,666,667 円	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	2,666,667 円	(8) 補助金所要額 (7)×3/4 千円未満切り捨て	2,000,000 円

補助対象経費支出予定額内訳

・補助金の上限額は支援内容・範囲によらず一律200万円となります。
・複数年度事業になった場合でも、2カ年間の補助金額は、合計で上記の上限額となります。

経費区分・費目	金額	内容	単価	回数	式	金額
業務費						
人件費	60,000 円	事前打合せ・現地調査	7,500	× 8 (人・時)	=	60,000
	120,000 円	計測器設置・撤去	5,000	× 24 (人・時)	=	120,000
	300,000 円	データ分析・診断報告書作成	7,500	× 40 (人・時)	=	300,000
	300,000 円	成果報告書作成	7,500	× 40 (人・時)	=	300,000
	120,000 円	報告会	7,500	× 16 (人・時)	=	120,000
	0 円	DXシステム導入費用は含まない				0
	0 円					0
	0 円					0
	0 円	支援機関から受領した見積明細書の内容を記入する				0
人件費計	900,000 円					
通信交通費	82,400 円	交通費	10,300	× 8 回	=	82,400
借料及び損料	85,400 円	計測器レンタル費	85,400	× 1 式	=	85,400
	0 円					0
その他小計	167,800 円					
一般管理費	160,170 円	一般管理費	160,170	× 1 回	=	160,170
		(一般管理費率：15%以下)	15.0	%		
外注費	120,000 円	計測器設置・撤去	60,000	× 2 回	=	120,000
共同実施費	254,296 円	副支援機関	254,296	× 1 式	=	254,296
機器・システム関連費	1,116,000 円	DXシステム導入費用	1,116,000	× 1 式	=	1,116,000
	0 円					0
小計	1,650,466 円					
合計	2,718,266 円					

DXシステム導入費用は含まない

支援機関から受領した見積明細書の内容を記入する

一般管理費率が15.0%以下を確認すること

・DXシステムの導入に要する費用を記入する。
(機器の購入、運搬、据付、調整等に係る費用で、維持管理費は除く)

購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期
DXシステム	DDS33-1510P×1台	一式	1,116,000	1,116,000	2026年12月

DXシステム導入機器費用、購入予定日等を記入する

- 注 1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付してください。
- 2 金額は原則として消費税抜きの金額で記入してください。
ただし、消費税免税事業者として申請される事業所は、消費税込みで記入してください。
消費税免税事業者については公募要領を参照してください。
- 3 「所要経費」については、下記に従って記入してください。
網掛けされたセルは自動計算のため記入しない
(1) : 支援機関からの見積書と同一額を記入してください。
(2) : 本事業について、寄付金その他収入がある場合は記入してください。
- 4 「補助対象経費支出予定額内訳」の合計額は「所要経費」の(4) 補助対象経費支出予定額と同額です。
- 5 一般管理費は、業務費から外注費、共同実施費及び機器・システム関連費を除いた額に一般管理費率を乗じて算出する。
- 6 DXシステムにおけるデータの維持管理に要する費用 (ランニングコスト) は補助対象外です。

DX型CO2削減対策実行支援 経費内訳

本シートは1年目の経費を記入

実施年度を記入

実施年度 2025 年度

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金 その他の収入	(3) 差引額 (1)-(2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
	395,340 円	0 円	395,340 円	395,340 円
	(5) 基準額 補助金の上限額×4/3	(6) 選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7)×3/4 千円未満切り捨て
	2,666,667 円	395,340 円	395,340 円	296,000 円

補助対象経費支出予定額内訳

複数年度事業で申請する場合、補助金額が0円である年があると申請できません

経費区分・費目	金額						
業務費 人件費	30,000 円	事前打合せ・現地調査	7,500	×	4 (人・時)	=	30,000
	60,000 円	計測器設置・撤去	5,000	×	12 (人・時)	=	60,000
	75,000 円	データ分析・診断報告書作成	7,500	×	10 (人・時)	=	75,000
	0 円			×		=	0
	0 円			×		=	0
	0 円			×		=	0
	0 円			×		=	0
	0 円			×		=	0
	0 円			×		=	0
人件費計	165,000 円						
通信交通費	41,200 円	交通費	10,300	×	4 回	=	41,200
	85,400 円	計測器レンタル費	85,400	×	1 式	=	85,400
	0 円			×		=	0
その他小計	126,600 円						
一般管理費	43,740 円	一般管理費	43,740	×	1 回	=	43,740
		(一般管理費率：15%以下)	15.0	%			
外注費	60,000 円	計測器設置・撤去	60,000	×	1 回	=	60,000
	0 円			×		=	0
	0 円			×		=	0
機器・システム関連費	0 円	DXシステム導入費用		×		=	0
	0 円			×		=	0
小計	103,740 円						
合計	395,340 円						

購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの）

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期

- 注 1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付してください。
- 2 金額は原則として消費税抜きの金額で記入してください。
ただし、消費税免税事業者として申請される事業所は、消費税込みで記入してください。
消費税免税事業者については公募要領を参照してください。
- 3 「所要経費」については、下記に従って記入してください。
網掛けされたセルは自動計算のため記入しない
(1) : 支援機関からの見積書と同一額を記入してください。
(2) : 本事業について、寄付金その他収入がある場合は記入してください。
- 4 「補助対象経費支出予定額内訳」の合計額は「所要経費」の(4) 補助対象経費支出予定額と同額です。
- 5 一般管理費は、業務費から外注費、共同実施費及び機器・システム関連費を除いた額に一般管理費率を乗じて算出する。
- 6 DXシステムにおけるデータの維持管理に要する費用（ランニングコスト）は補助対象外です。

DX型CO2削減対策実行支援 経費内訳

実施年度を記入

本シートは2年目の経費を記入

実施年度 2026 年度

所要経費	(1) 総事業費 2,322,926 円	(2) 寄付金 その他の収入 0 円	(3) 差引額 (1)-(2) 2,322,926 円	(4) 補助対象経費 支出予定額 2,322,926 円
	(5) 基準額 補助金の上限額×4/3 2,666,667 円	(6) 選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額 2,322,926 円	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額 2,322,926 円	(8) 補助金所要額 (7)×3/4 千円未満切り捨て 1,704,000 円

補助対象経費支出予定額内訳

複数年度事業の場合、補助金の上限額は、1年目と2年目の合計で200万円となります。
従って、2年目の金額は、2,000,000円-296,000円（1年目）=1,704,000円を手入力する。
なお、1年目の補助金所要額を変更したい場合には、GAJまで連絡願います。

経費区分・費目	金額	品名	単価	数量	単位	金額
業務費 人件費	735,000 円					735,000 円
	225,000 円	データ分析・診断報告書作成	7,500	30	(人・時)	225,000
	300,000 円	成果報告書作成	7,500	40	(人・日)	300,000
	120,000 円	報告会	7,500	16	(人・時)	120,000
	0 円					0
	0 円					0
	0 円					0
	0 円					0
人件費計	735,000 円					735,000 円
通信交通費	41,200 円	交通費	10,300	4	回	41,200
	0 円					0
	0 円					0
その他小計	41,200 円					41,200 円
一般管理費	116,430 円	一般管理費	116,430	1	回	116,430
		(一般管理費率：15%以下)	15.0		%	
外注費	60,000 円	計測器設置・撤去	60,000	1	回	60,000
共同実施費	254,296 円	副支援機関	254,296	1	式	254,296
	0 円					0
機器・システム関連費	1,116,000 円	DXシステム導入費用	1,116,000	1	式	1,116,000
	0 円					0
小計	1,546,726 円					1,546,726 円
合計	2,322,926 円					2,322,926 円

支援機関から受領した見積明細書の内容を記入する

一般管理費率が15.0%以下を確認すること

購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの）

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期
DXシステム	DDS33-1510P×1台	一式	1,116,000	1,116,000	2026年12月

DXシステム導入機器費用、購入予定を記入する

- 1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付してください。
- 2 金額は原則として消費税抜きの金額で記入してください。
ただし、消費税免税事業者として申請される事業所は、消費税込みで記入してください。
消費税免税事業者については公募要領を参照してください。
- 3 「所要経費」については、下記に従って記入してください。
網掛けされたセルは自動計算のため記入しない
(1) : 支援機関からの見積書と同一額を記入してください。
(2) : 本事業について、寄付金その他収入がある場合は記入してください。
- 4 「補助対象経費支出予定額内訳」の合計額は「所要経費」の(4) 補助対象経費支出予定額と同額です。
- 5 一般管理費は、業務費から外注費、共同実施費及び機器・システム関連費を除いた額に一般管理費率を乗じて算出する。
- 6 DXシステムにおけるデータの維持管理に要する費用（ランニングコスト）は補助対象外です。